



熊本県公報

第13529号
令和8年(2026年)
4月24日(金)
(毎週 火・金発行)

目次

- 告 示**
- 指定居宅サービス事業者の指定…………… (高齢者支援課) 1
 - 指定介護予防サービス事業者の指定…………… (") 1
 - 児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定…………… (障がい者支援課) 1
- 公 告**
- 土地改良区の定款変更の認可…………… (農村計画課) 2
 - 令和8年度(2026年度)熊本県総合行政ネットワーク県庁NOC監視運営保守業務委託に係る一般競争入札落札者等の決定…………… (デジタル県庁推進課) 2
 - 土地改良区の定款変更の認可…………… (農村計画課) 2
 - 令和8年度(2026年度)電子計算機等の賃貸借に関する契約に係る相手方等の決定…………… (デジタル県庁推進課) 2
 - 県営土地改良事業の廃止…………… (農村計画課) 3
- 登 載 依 頼**
- 令和8年度(2026年度)熊本県学校給食費の収入の収納事務に係る指定公金事務取扱者の指定及び委託…………… (学校人事課) 3
 - 熊本県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則…………… (人事委員会) 3

告 示

熊本県告示第361号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。
令和8年(2026年)4月24日

熊本県知事 木 村 敬

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
医療法人精翠会	訪問看護ステーション ひとつき	人吉市下城本町1501	令和8年(2026年)5月1日	訪問看護

熊本県告示第362号

介護保険法(平成9年法律第123号)第53条第1項本文の規定により指定介護予防サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第115条の10の規定により公示する。
令和8年(2026年)4月24日

熊本県知事 木 村 敬

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
医療法人精翠会	訪問看護ステーション ひとつき	人吉市下城本町1501	令和8年(2026年)5月1日	介護予防訪問看護

熊本県告示第363号

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の3第1項の規定により指定障

害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第21条の5の25の規定により公示する。

令和8年(2026年)4月24日

熊本県知事 木 村 敬

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
ひつじ 子どもの家 人吉市上田代町 896番地	一般社団法人あおぞら 人吉市上田代町896番地 小城 浩美	令和8年(2026年)5月1日	4350600187	指定児童発達支援

公 告

熊本県公告第221号

阿蘇市に事務所を置く阿蘇土地改良区理事長本田二男から令和8年(2026年)4月3日付けで申請のあった定款の変更については、令和8年(2026年)4月15日付けで認可したので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第3項の規定により公告する。

令和8年(2026年)4月24日

熊本県知事 木 村 敬

熊本県公告第222号

特定調達契約につき一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。)第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則(平成7年熊本県規則第51号)第11条第1項の規定により次のとおり公示する。

令和8年(2026年)4月24日

熊本県知事 木 村 敬

- 落札に係る特定役務の名称
令和8年度(2026年度)熊本県総合行政ネットワーク県庁NOC監視運営保守業務委託
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本県企画振興部デジタル改革推進局デジタル県庁推進課デジタル基盤推進班
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- 落札者を決定した日
令和8年(2026年)3月3日
- 落札者の氏名及び住所
NTT西日本株式会社 熊本支店
熊本市中央区九品寺一丁目2-11
- 落札金額
140,800,000円(うち消費税及び地方消費税の額12,800,000円)
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 特例政令第6条に規定する公告を行った日
令和8年(2026年)1月20日

熊本県公告第223号

菊池市に事務所を置く七城町土地改良区理事長緒方奨から令和8年(2026年)3月24日付けで申請のあった定款の変更については、令和8年(2026年)4月15日付けで認可したので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第3項の規定により公告する。

令和8年(2026年)4月24日

熊本県知事 木 村 敬

熊本県公告第224号

特定調達契約につき随意契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。)第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則(平成7年熊本県規則第

51号)第11条第1項の規定により次のとおり公示する。
令和8年(2026年)4月24日

熊本県知事 木 村 敬

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
令和8年度(2026年度)電子計算機等の賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本県企画振興部デジタル改革推進局デジタル県庁推進課
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和8年(2026年)3月13日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
株式会社J E C C
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
- 5 随意契約に係る契約金額
147,840,000円(うち消費税及び地方消費税の額13,440,000円)
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約の理由
特例政令第11条第1項第2号の規定による。

熊本県公告第225号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第88条第1項の規定により、県営会富地区土地改良事業(区画整理)を廃止したので、同条第6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、土地改良事業廃止処理計画書の写しを次のように縦覧に供する。この土地改良事業廃止処理計画につき不服のあるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に審査請求をすることができる。
令和8年(2026年)4月24日

熊本県知事 木 村 敬

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営会富地区土地改良事業(区画整理)廃止処理計画書の写し
- 2 縦覧期間
令和8年(2026年)4月27日から令和8年(2026年)5月28日まで
- 3 縦覧場所
熊本市役所

登載依頼

熊本県教育委員会告示第19号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2第1項の規定により次のとおり指定公金事務取扱者として指定及び委託をしたので、同条第2項の規定に基づき、告示する。
令和8年(2026年)4月24日

熊本県教育長 越 猪 浩 樹

- 1 指定公金事務取扱者の名称及び所在地
九州デジタルソリューションズ株式会社
熊本県熊本市西区春日一丁目12番3号
- 2 指定公金事務取扱者に委託した公金事務に係る歳入
熊本県学校給食費の収入
- 3 指定公金事務取扱者の指定をした日及び委託をした日
令和8年(2026年)3月26日
- 4 指定公金事務取扱者が当該公金事務を行うことができる期間
令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)3月31日まで

熊本県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和8年(2026年)4月24日

熊本県人事委員会委員長 出 田 孝 一

熊本県人事委員会規則第19号

熊本県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則
熊本県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則(昭和41年熊本県人事委員会規則第11号)の一部を次のように改正する。
別表市町村の表水俣市の部市長部局の款本庁(会計課を含む。)の項中「秘書広報係長

」を「秘書係長」に改め、同表水上村の部村長部局の款本庁（会計室を含む。）の項中「課長」を「課長 審議員」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。